



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名 株式会社ティビィシィ・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL <http://www.tbcsat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	649	3.0	41	△26.4	42	△23.0	32	1.7
2022年10月期第1四半期	630	2.0	56	15.1	55	14.0	32	△9.2

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 33百万円(20.7%) 2022年10月期第1四半期 27百万円(△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	8.92	—
2022年10月期第1四半期	7.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	2,924	1,729	59.2
2022年10月期	3,470	2,177	62.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 1,729百万円 2022年10月期 2,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	4.00	—	4.50	8.50
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,656	2.7	238	6.2	237	6.2	170	69.3	45.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期1Q	5,240,000株	2022年10月期	5,240,000株
2023年10月期1Q	2,480,201株	2022年10月期	1,320,876株
2023年10月期1Q	3,679,753株	2022年10月期1Q	4,417,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が緩和され経済活動を含む日常生活は徐々に正常化の動きがみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する資源価格の高騰や円安を背景としたインフレ懸念が高まり、さらに世界的な半導体不足の長期化など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、国策として推進されているDX（デジタルトランスフォーメーション）がコロナ禍で加速して進展し、集客手法やワークスタイルの変貌に加え、アナログな事務作業のデジタル化やデータセキュリティが重要視され、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込まれております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「ICTの提供による中小企業支援を通じた社会貢献」をパーパス（存在意義）とし、「Plus1」の付加価値を提供しております。当社は、経済産業省より「DX認定事業者」「IT導入支援事業者」の選定、及び中小企業の経営力強化を支援する「経営革新等支援機関」として認定され、新たなお客様支援とビジネスの創造に寄与しております。

美容サロン向けICT事業では、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象となり、ユーザーサロンのDX化の需要に応じております。さらに、2023年10月より導入されるインボイス制度に対応する販売管理システムの需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向けICTサービスの拡充と業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの機能拡充、及び即戦力のキャリア人材の採用等の各種施策を進展させ、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

中小企業向けビジネスサービス事業は、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、国の認定を受けた「経営革新等支援機関」となりました。これによりクライアントの事業計画・経営改善計画の策定、及び実行支援、並びに財務内容を含むコンサルティングサービスの拡充に努めております。

介護サービス事業では、安定した高い施設入居稼働率を確保しつつ、引き続き高いレベルでの感染防止対策を徹底し、入居者及び職員の安全確保に努めており、食材や光熱費高騰等の影響はあるものの、介護を通じた地域貢献に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高649,084千円（前年同四半期比3.0%の増加）、営業利益41,231千円（前年同四半期比26.4%の減少）、経常利益42,875千円（前年同四半期比23.0%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,819千円（前年同四半期比1.7%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

a 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、「DX推進」「IT導入補助金の採択率の向上」「インボイス制度対応」等の追い風もあり、先行指標である受注が、当初見通しを大きく上回る実績と受注残高を確保しております。

システム販売では、美容サロンのカスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型の「Sacla PREMIUM（サクラプレミアム）」と、マルチデバイスでいつでも、どこでも最新のソフトが利用可能なSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムにより、サロンワークの全てのニーズに応えられる商品を揃え、新たなコンテンツサービスの開発と提供により、サロン経営の収益改善に寄与いたしております。

またインボイス制度、電子帳簿保存法対応の追い風もあり、美容ディーラー（美容商材業者）向けに販売管理システム「i-SCAP/EX」の販売拡大を推進し、並行して当社システムの販売店化に繋げ、新規ユーザー獲得推進による売上を増加してまいります。

また、これまで課金型ストックビジネス構築を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Googleで予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携等のコンテンツに加え、2023年1月に新コンテンツ「LINEミニアプリ」連携の発売を開始し、課金型サービスへの移行を更に加速させてまいります。

「LINEミニアプリ」は、WEB予約などのサービスをエンドユーザーにLINEアプリ内で提供するWEBアプリケーションです。LINEユーザーであるエンドユーザー様が簡単にサロン様と繋がれる仕組みとなり、サロンからの反響も高く好評をいただいております。今後も新たな価値を創出しDX推進の一端を担ってまいります。

これによりセグメント売上高は、システム販売（物販）売上が前年同四半期実績及び当初見通しを超えて牽引しており、さらにコンテンツ、保守等の課金型ストック売上も堅調に伸長しております。一方、セグメント利益においては、2022年10月期までのコロナ関連助成金等の解消により前年同四半期比で減少しておりますが、好調な受注に加え、IT導入補助金の採択ユーザーのうち81社が今後納品予定であること、半導体不足に伴う商品品薄により延期していた大口ユーザーの納品が第2四半期以降に完了見込みであることにより、堅調に伸長する見通しとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は381,028千円（前年同四半期比4.8%の増加）、セグメント利益は29,809千円（前年同四半期比34.2%の減少）となりました。

b 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等認定支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。これらのサービス提供により、既存顧客との関係を強固にしパートナー契約による顧客紹介や、地域の金融機関や土業とのアライアンスにより新規のお客様獲得案件が増加し、ベースとなる月次売上は堅調に推移しております。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、コロナ禍による入国制限措置等により大きな影響を受け業務撤退を開始し一部損益に影響を残しております。なお、2023年4月までに完全撤退する方針です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は75,345千円（前年同四半期比0.1%の減少）、セグメント損失は1,792千円（前年同四半期は4,833千円の損失）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・居宅介護支援・健康促進事業・訪問介護事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により、待機者の入居までのスピードの鈍化等に加え、お客様の持病の悪化によるご逝去や長期の入院治療等による退去が重なり、空室が増えるなど入居稼働率が若干低下いたしました。さらに、デイサービス、ショートステイサービス等の在宅支援事業や健康促進事業では、感染防止に伴うサービスの一時休止やお客様自身の利用控え等により収益に影響がありました。2022年4月より開始した「助っ人」サービスにおいてもコロナ禍において感染症対策を徹底しながら継続し、徐々に地域に認識され、業容拡大に向かっていきます。

一方、ウクライナ情勢に伴う原油価格の高騰に伴い水道光熱費の大幅な増加、食材を含む物価の上昇に伴う経費の増加等により損益に大きな影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は187,883千円（前年同四半期比0.8%の増加）、セグメント利益は10,836千円（前年同四半期比12.2%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ553,900千円減少し、1,494,041千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少585,477千円、売掛金の増加11,162千円、商品16,581千円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,906千円増加し、1,430,275千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の増加40,824千円、繰延税金資産の減少15,752千円、ソフトウェアの減少13,115千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ92,605千円減少し、563,147千円となりました。これは主として、賞与引当金の減少47,386千円、未払法人税等の減少22,571千円、その他に含まれる未払消費税等の減少15,418千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,919千円減少し、631,191千円となりました。これは主として、長期借入金の減少15,420千円、退職給付に係る負債の増加7,378千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ447,469千円減少し、1,729,977千円となりました。これは主として、自己株式の増加462,561千円、利益剰余金の増加14,202千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、2022年12月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本方針とし、2022年10月期より年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。

2023年10月期の中間配当につきましては、当第1四半期累計期間の業務進捗及び見通しが堅調に推移していることを勘案し、1株あたり50銭を増配し中間配当1株あたり4円50銭を予定しております。

よって、2022年12月26日公表の年間配当予想1株あたり8円50銭（中間配当4円、期末配当4円50銭）を修正し、2023年10月期の年間配当予想1株あたり9円00銭（中間配当4円50銭、期末配当4円50銭）を予定しております。

なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,709	1,180,232
売掛金	221,369	232,531
商品	32,734	49,316
仕掛品	5,139	6,110
その他	23,093	25,966
貸倒引当金	△103	△114
流動資産合計	2,047,941	1,494,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010,678	1,011,168
減価償却累計額	△423,729	△429,330
建物及び構築物(純額)	586,949	581,838
土地	247,101	247,101
その他	165,515	166,206
減価償却累計額	△146,583	△148,447
その他(純額)	18,932	17,759
有形固定資産合計	852,982	846,699
無形固定資産		
ソフトウェア	218,341	205,226
ソフトウェア仮勘定	68,090	73,119
のれん	51,869	48,164
その他	4,659	4,389
無形固定資産合計	342,961	330,900
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,262	137,510
その他	89,221	131,165
貸倒引当金	△16,061	△16,001
投資その他の資産合計	226,423	252,675
固定資産合計	1,422,368	1,430,275
資産合計	3,470,310	2,924,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,794	45,830
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	63,680	61,680
未払費用	113,038	104,363
未払法人税等	27,522	4,950
賞与引当金	80,337	32,951
その他	116,379	113,372
流動負債合計	655,752	563,147
固定負債		
長期借入金	240,200	224,780
役員退職慰労引当金	18,365	18,365
株式給付引当金	21,343	24,088
退職給付に係る負債	326,180	333,559
その他	31,020	30,398
固定負債合計	637,110	631,191
負債合計	1,292,863	1,194,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	2,048,152	2,062,355
自己株式	△403,149	△865,710
株主資本合計	2,183,343	1,734,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,896	△5,006
その他の包括利益累計額合計	△5,896	△5,006
純資産合計	2,177,446	1,729,977
負債純資産合計	3,470,310	2,924,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	630,469	649,084
売上原価	353,374	393,678
売上総利益	277,094	255,405
販売費及び一般管理費	221,093	214,173
営業利益	56,001	41,231
営業外収益		
受取利息	0	0
施設利用料	428	368
助成金収入	—	2,162
その他	86	92
営業外収益合計	515	2,623
営業外費用		
支払利息	811	680
その他	—	299
営業外費用合計	811	980
経常利益	55,706	42,875
特別利益		
助成金収入	6,054	—
家賃免除益	—	8,739
特別利益合計	6,054	8,739
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	10,656	—
特別損失合計	10,656	—
税金等調整前四半期純利益	51,104	51,614
法人税、住民税及び事業税	1,171	3,432
法人税等調整額	17,665	15,362
法人税等合計	18,837	18,794
四半期純利益	32,267	32,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,267	32,819

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	32,267	32,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,339	890
その他の包括利益合計	△4,339	890
四半期包括利益	27,928	33,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,928	33,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式1,159,400株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が462,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において865,710千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	363,743	75,415	185,891	625,051	—	625,051
その他の収益(注) 2	—	—	545	545	4,872	5,418
外部顧客への売上高	363,743	75,415	186,437	625,596	4,872	630,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	363,743	75,415	186,437	625,596	5,712	631,309
セグメント利益又は損失(△)	45,301	△4,833	12,347	52,815	3,186	56,001

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,815
「その他」の区分の利益	3,186
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	56,001

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	381,028	75,345	187,323	643,697	—	643,697
その他の収益(注) 2	—	—	560	560	4,825	5,386
外部顧客への売上高	381,028	75,345	187,883	644,258	4,825	649,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	381,028	75,345	187,883	644,258	5,665	649,924
セグメント利益又は損失(△)	29,809	△1,792	10,836	38,853	2,378	41,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,853
「その他」の区分の利益	2,378
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	41,231